

2014年
6月19日
木曜日

乳幼児等医療助成制度を考える¹

田畑 顕 教授（経済成長論・公共経済学）

乳幼児等医療助成制度とは、乳幼児などの医療費の患者自己負担分を自治体が助成し、患者の経済的負担を軽減する制度のことで、自治体による「子どもの医療費無料化」として知られるものである。この制度はそれぞれの自治体の判断で実施される地方単独事業で、自治体によって内容が異なる。制度自体は1970年代に広まったが、近年になって、全国で制度の拡充がすすめられている。乳幼児の医療費の無料化は子育て費用の軽減を通じ少子化対策としての効果も期待される。自治体も若い世帯を地域に呼びこむ手段として活用している。日本では子育て世帯に対する公的支援が手薄なこともあり、助成制度の拡充に反対を唱える人は少ない。ここではあまり議論されることのない乳幼児等医療助成制度の拡充が引き起こす問題について

考えたい。第1に制度の拡充に伴う費用増を誰が負担するのかという点である。制度拡充をした自治体では、医療機関への受診が増え、総医療費は増加する。増加した医療費のうち自己負担分は、各自治体が独自の財源を用意し負担する。しかし医療費の多くの割合は健康保険で賄われているので、残りは健康保険料の引き上げで賄われる。しかし健康保険は市町村が運営する国民健康保険を除き自治体をベースに構成されていない。ということはある自治体が制度を拡充させ増えた医療費の増分を他の地域に住む人々が健康保険料の引き上げという形で負担しなければならぬということになる。各自治体からみると制度拡充による便益は地域住民が享受するものの、それに伴う負担は事実上他の地域に一部押し付けることができるのである。

このような給付と負担の不一致がある状況ではどうしても、各自治体で安易に助成制度の拡充を行うインセンティブが働いてしまう。各自治体で助成制度の拡充が受け入れられやすい背景にはこうした事情も存在する。第2に小児科の混雑が引き起こす問題である。制度拡充をした自治体では、小児科への受診が増え、混雑し、待ち時間が長くなる。待ち時間が長くなると一番困るのは時間に余裕のない母親、とくに働く母親である。時間の使い方に裁量が大きく専業主婦の母親にとって、制度拡充による医療負担の軽減は待ち時間が長くなる費用を上回るかもしれない。しかし時間の裁量がきかず機会費用が高い働く母親にとって、待ち時間が長くなる費用は大きい。極端な場合子供の医療へのアクセスを考慮して、就業をあきらめるかもしれない。

い。人口減少社会において「女性が子育てと仕事を両立しやすい環境」を作り出すことは喫緊の課題である。その意味で働く母親にとって不利な制度は問題といえる。だから「子供の医療費無料化」に反対と聞いた訳ではない。このような問題を認識した上でも、メリットを認め現状の制度拡充を支持するのか、それとも別の手段で「子供の医療費無料化」をはかるべきなのか、皆さんが考えるきっかけになれば幸いである。

1 以下の議論は吉本佳生(2009)「出社が楽しい経済学」(NHK出版)を参照した。